

北栄町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

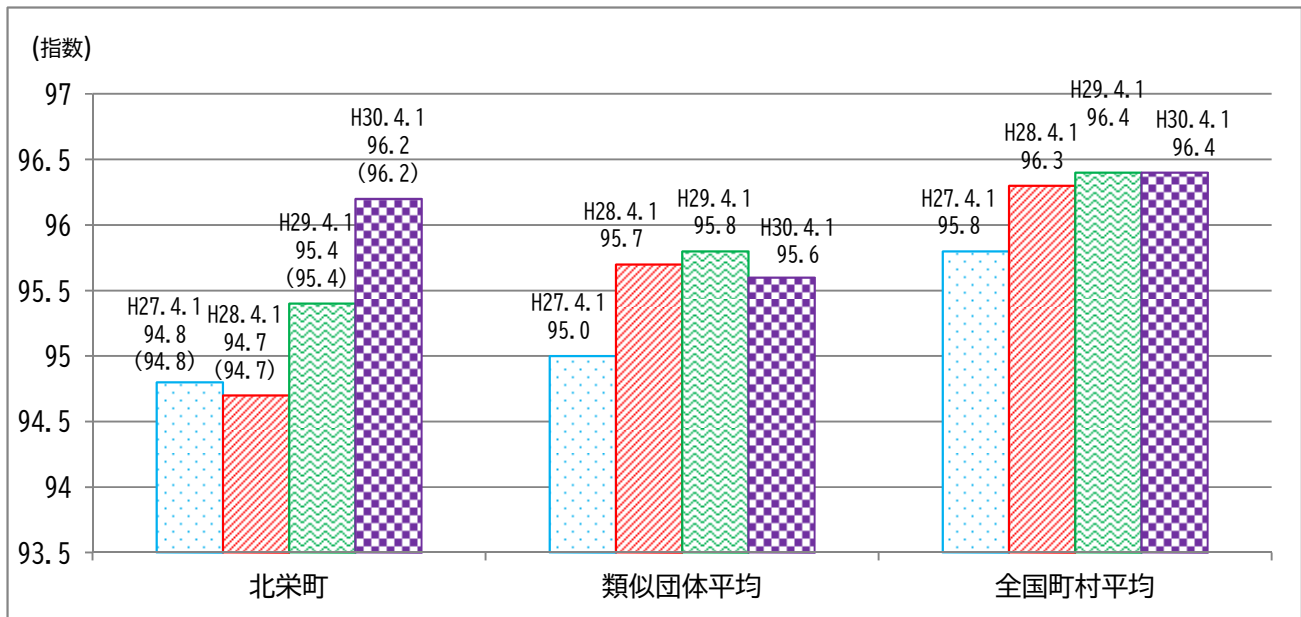
区分	住民基本台帳人口 (平成30年3月31日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成29年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成30年度	15,045	9,040	239	1,345	14.88	14.01

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度	178	572,854	71,486	227,352	871,692	4,897	5,561

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
 3 職員数、給与費とも、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給与表の見直し [実施 未実施]

(給与表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給与表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
 他の給与表については、一般行政職給与表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当については、国の示した基準0%に対応し、北栄町においては支給していない。

③ その他の見直し内容

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成30年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北栄町	41.2 歳	303,258 円	343,628 円	325,061 円
鳥取県	43.9 歳	323,846 円	401,441 円	350,106 円
国	43.5 歳	329,845 円	—	410,940 円
類似団体	41.7 歳	304,128 円	348,387 円	329,615 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北栄町	50.4 歳	5 人	344,400 円	— 円	— 円
その他技能労務職	50.4 歳	5 人	344,400 円	— 円	— 円
鳥取県	51.5 歳	118 人	308,591 円	337,342 円	321,645 円
国	50.7 歳	2,553 人	286,817 円	—	328,637 円
類似団体	50.5 歳	8 人	292,358 円	318,566 円	306,609 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区分	北栄町	鳥取県	国
一般行政職	大学卒	—	179,200 円
	高校卒	147,100 円	147,100 円
技能労務職	高校卒	147,500 円	—
	中学卒	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

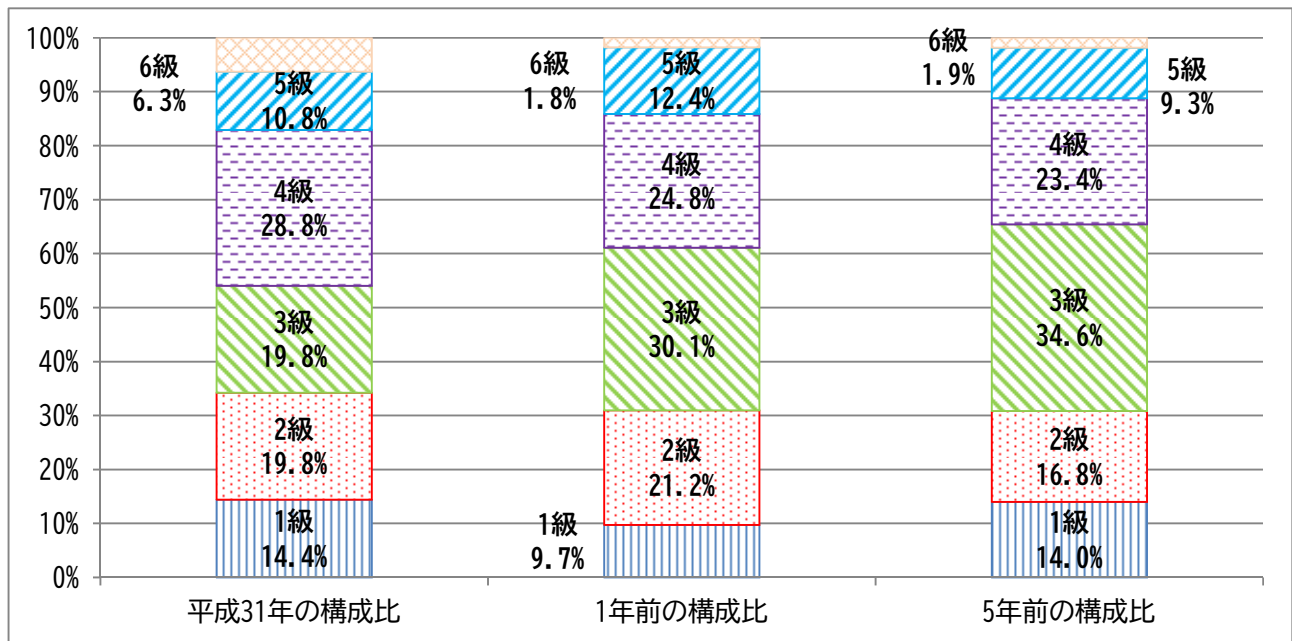
区分	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満
一般行政職	大学卒	254,200 円	298,900 円	352,000 円
	高校卒	—	270,200 円	349,100 円
技能労務職	大学卒	—	—	328,600 円
	短大卒	—	—	319,000 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

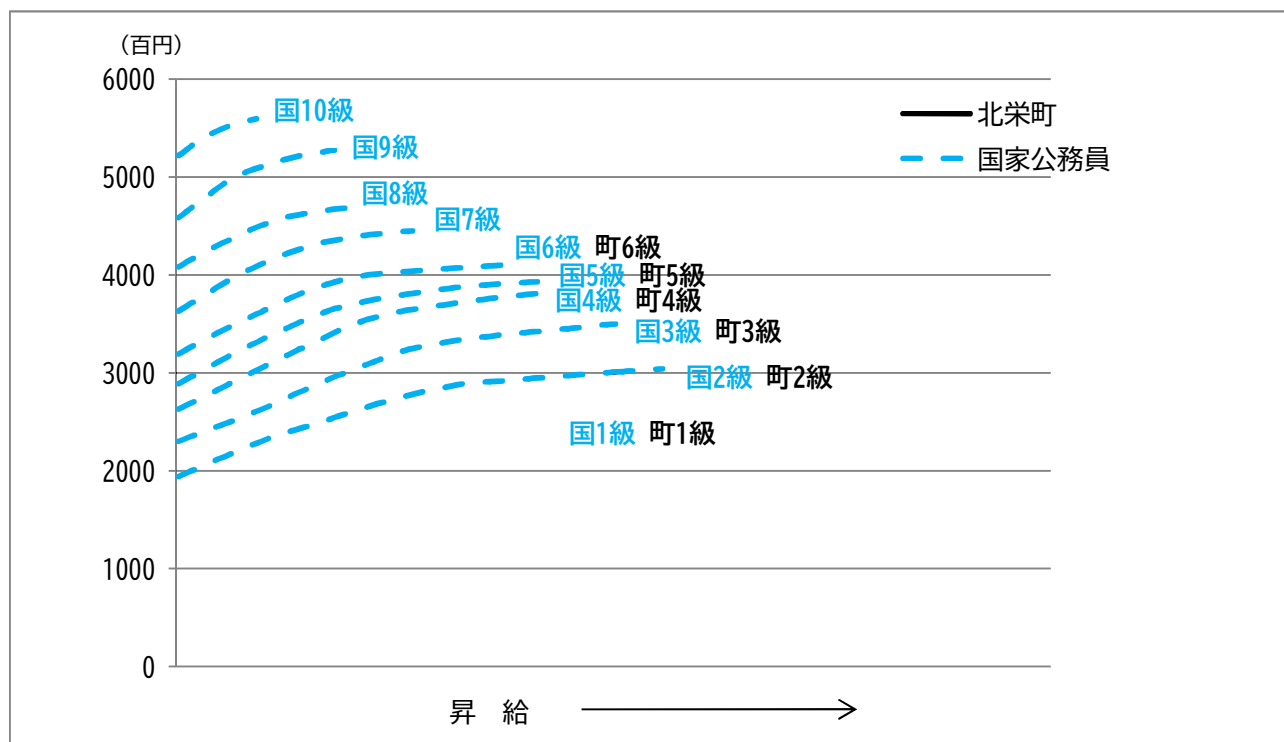
(1)一般行政職の級別職員数及び給与表の状況(平成31年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事及び保健師	16人	14.4%	144,100円	247,600円
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師、保健師、管理栄養士、社会福祉士及び司書の職務	22人	19.8%	194,000円	304,200円
3級	副主幹及び主任の職務	22人	19.8%	230,000円	350,000円
4級	室長及び主幹	32人	28.8%	263,000円	381,000円
5級	課長、出納室長、局長、館長、支所長及び参事の職務	12人	10.8%	288,900円	393,000円
6級	困難な業務を処理する課長の業務	7人	6.3%	319,200円	410,200円

(注) 1 北栄町の給与条例に基づく給与表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2)国との給与表カーブ比較表(行政職(一))



(3)昇給への勤務成績の反映状況

平成 30 年4月2日から 平成 31 年4月1日まで における運用	北栄町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
□ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1)期末手当・勤勉手当

北栄町	鳥取県	国
一人当たり平均支給額(平成30年度) 1,279 千円	一人当たり平均支給額(平成29年度) 1,447 千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.43 月分 (1.305) 月分 勤勉手当 1.57 月分 (0.795) 月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

平成 年度中における運用	北栄町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
□ 人事評価を実施していない				

(2)退職手当(平成31年4月1日現在)

北 栄 町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
一人当たり平均支給額(前年度退職者)	6,430 千円	— 千円			

(3)特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績 (平成30年度決算)				186,000 円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)				12,400 円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成30年度)				7.8 %
手当の種類(手当数)				6 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する支給単価
防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当	従事した職員	感染症患者等に接触する業務	— 円	1日につき1,000円
行旅死病人の救護等に従事する職員の特殊勤務手当		行旅死病人等の救護、その他の取扱いに関する業務	— 円	1回につき1,000円
北条砂丘風力発電所電気主任技術者の代行手当		電気主任技術者不在時等の代行業務	50,000 円	1日につき2,500円
町税等の滞納処分に従事する職員の特殊勤務手当		国税徴収法第142条に定める搜索等の業務	6,000 円	1日につき1,000円
生活保護業務に従事する職員の特殊勤務手当		生活保護法に定める援護等を要する者に関する業務のうち、特に困難な業務	122,000 円	1日につき1,000円
高齢者等の虐待対応業務に従事する職員の特殊勤務手当		高齢者虐待、児童虐待及び障がい者虐待に関する業務のうち、特に困難な業務	8,000 円	1日につき1,000円

(4)時間外勤務手当

支給実績 (平成30年度決算)	32,480 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)	203 千円
支給実績 (平成29年度決算)	36,376 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成29年度決算)	224 千円

(5)その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績	
					(平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	配偶者	月額 6,500円	同じ	—	千円 20,086	千円 251
	配偶者以外の扶養親族	月額 6,500円				
	配偶者のない職員の扶養					
	親族の内1人目まで(子)	月額 10,000円				
	// (父母等)	月額 6,500円				
	満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの子	1人につき 月額5,000円加算				
住居手当	月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対して、家賃に応じて月額27,000円を限度に支給		同じ	—	千円 8,407	千円 240
通勤手当	交通機関利用者 運賃の額に応じて月額55,000円を限度に支給		同じ	—	千円 8,954	千円 63
	自動車等使用者 通勤距離に応じ2,000~31,600円					
単身赴任手当	公署を異にする異動に伴い転居し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給 月額30,000円+距離に応じた加算額		同じ	—	千円 496	千円 496
管理職手当	管理職の職務にある職員に支給		異なる	支給区分及び支給額	千円 9,544	千円 415
	総務課長	50,000 円				
	地方創生監	50,000 円				
	課長等 参事等	40,000 円 24,000 円				
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給		同じ	—	千円 248	千円 21
	平日0時~6時	6,000 円				
	休日6時間まで	8,000 円				
	休日6時間以上	12,000 円				

5 特別職の報酬等の状況(平成31年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	町 長	827,000円	(参考)類似団体における最高/最低額 847,000円 / 684,000円
	副町長	662,000円	679,000円 / 546,000円
報酬	議長	331,000円	345,000円 / 256,000円
	副議長	240,000円	280,000円 / 213,400円
	議員	224,000円	250,000円 / 195,000円
期末手当	町 長	(平成30年度支給割合) 3.35 月分 (加算) 月額×1.2	
	副町長 議長 副議長 議員	(平成30年度支給割合) 3.35 月分 (加算) 月額×1.2	
退職手当	町 長	【算定方式】 給料月額×在職年数×500/100	【1期の手当額(見込)】 16,540,000円
	副町長	給料月額×在職年数×280/100	7,414,400円
			【支給時期】 任期毎 任期毎

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

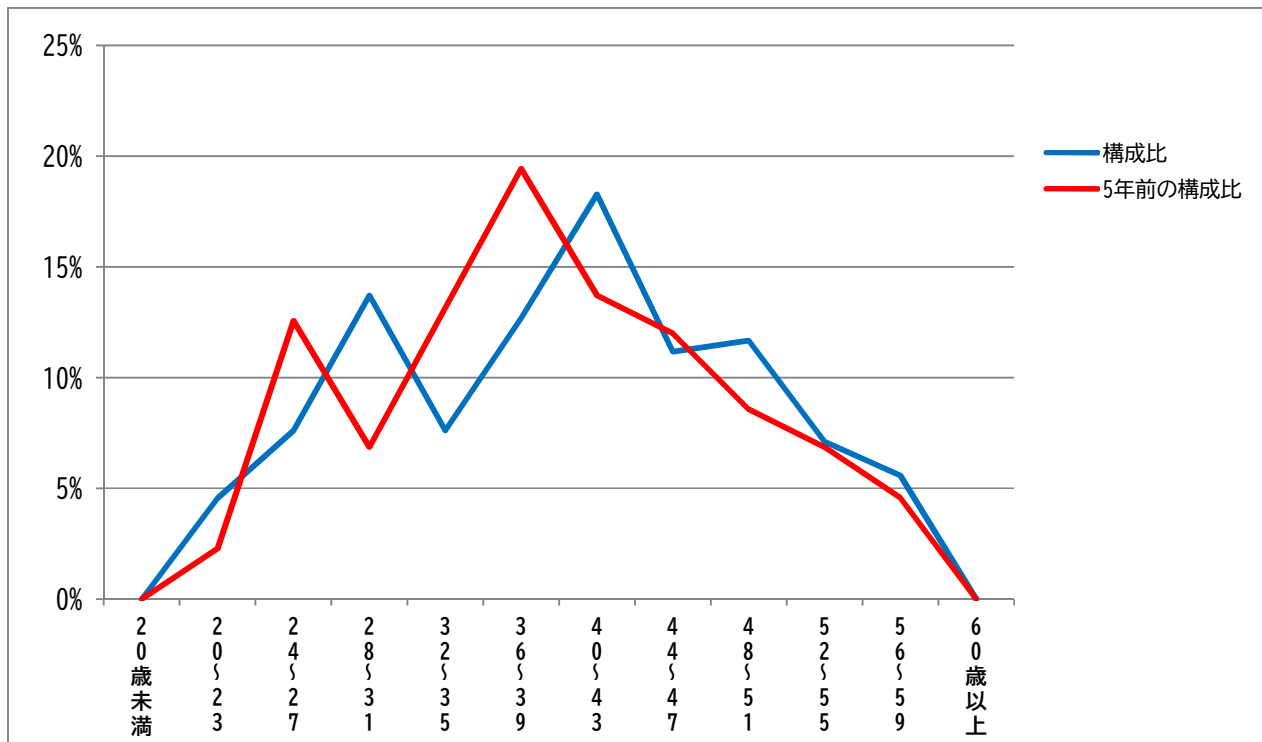
部門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成31年	平成30年		
普通 会計 部門	一般行政部門	133	132	1	
	教育部門	48	46	2	
	小計	181	178	3	
公営 企業等 会計 部門	水道	3	3	0	
	下水道	5	5	0	
	風力	2	1	1	
	その他	6	6	0	
	小計	16	15	1	
合 計		197 [208]	193 [208]	4 [0]	業務増に伴う体制強化

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	9 人	15 人	27 人	15 人	25 人	36 人	22 人	23 人	14 人	11 人	0 人	197 人



(3)職員数の推移

(単位：人・%)

部 門 \ 区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	過去5年間の 増減数(%)
一般行政	122	119	123	125	132	7.6%
教育	38	41	42	50	46	17.4%
普通会計計	160	160	165	175	178	10.1%
公営企業会計計	15	15	15	15	15	0.0%
総合計	175	175	180	190	193	9.3%